

あとがき

研究代表者 泉水 英計

文化人類学や民族学あるいは民俗学の歴史を語るときに少なくとも二通りの語り口がある。ひとつは、諸々の人類学理論の変遷というデシプリンの内側の史観であり、入門書や学部の導入講義で習う諸家の栄枯盛衰といった学説史である。これに対し、デシプリンが成立する政治的文脈を辿る記述がある。異文化を観察対象とし他者の情報を組織的に獲得する行為が植民地主義の申し子であるという認識に立ったものだ。後者の嚆矢を放ったのがタラル・アサド (Anthropology and Colonial Encounter, 1973) だが、文化人類学ばかりでなく、エドワード・サイード (Orientalism, 1978) に代表されるような、非西欧を扱う人文科学一般の批判的再考が 1970 年代に一つの思潮を形成し、今日まで流れ来たっているというのは周知のとおりである。

大日本帝国による植民地支配については、岩波講座『近代日本と植民地』(1992-93) が画期的な再検証の場を提供した。続編の『「帝国」日本の学知』(2006) と合わせて、広義の東アジア近現代史に携わる学究が共有すべき知見を一望できる。本共同研究の参画者のなかにも、この分野ですでに重要な貢献をした研究者もいる (Bremen & Shimizu, Anthropology and Colonialism in Asia and Oceania, 1998、中生勝美『植民地人類学の展望』2000年、坂野徹『帝国日本と人類学者』2005年)。

今日、たとえば、植民地や占領地の旧慣調査についてその政治的文脈に注意を払うことは研究上の基本的手続きとなっているが、一部には、政治的解釈を先行させるあまり、具体的な事実関係を看過するような例もみられたことは否めない。共同研究者たちはこのような反省に立って、資料にあらわれる事実関係を徹底して尊重するという態度で一致することになった。その延長として、共同研究の進展のなかで自然と確立したのは、過去の民族誌家たちがフィールド調査をおこなった現場に赴き、中央の研究機関には収集されていないような史資料を発掘し、関係者が残って居れば面談して貪欲に追加情報を収集するという手法であった。一次資料への過度の関心は瑣末主義にみえるかもしれない。しかし、高名な民族誌家も一人の人間であり、その民族誌や文化人類学理論も彼／彼女が一つの時代を生きるなかで生まれたものである。であれば、それぞれの時代のリアリティに切り込むために、フィールドノートや書簡といった個人的な資料はむしろ極めて有益な情報源となる。国際常民文化研究機構が総体として掲げた「等身大の生活文化の総合的な調査・分析」というテーマに倣えば、先達の一人ひとりもまた「等身大」でとらえようという姿勢であり、本共同研究のなかにも、特定の人物に焦点を絞った個別研究が多くみられるのはこのためである。

共同研究の課題を「第二次大戦および占領期の民族学・文化人類学」としたのは、共同研究者の主要な関心が概ね戦争に前後する時期にあったことによる。資本主義経済の中心地が周縁部の人々を巻き込んで、利害関係の対立する複数のカテゴリを生成するのは近代社会の特徴である。いわゆる民族問題はその一局面であるが、対外戦争時には占領地が拡大することで、一時的であれ新たな人間集団との接触が起これ、このようなカテゴリがさらに急速に増殖する。異文化研究は国策に合致するものとなり、総力戦ゆえに際限のない予算を獲得して活動を一気に拡大することができた。学術組織が発展する契機であり、学史研究のうえで注目すべき時代であることは疑えない。

しかし、このような好機は、反面で、火急の事態への対処が最優先され、人権への配慮や学術専門家としての倫理など、平時ならば考慮されたであろう事柄が軽視される時代でもあった。公開研究会のタイトル「ミンゾク研究の光と影」は、民族誌に基礎づけられた学知のこのようなコントラストを念頭につけたものだ。ところが、偶々前日開催のシンポジウムで、昨今の行政目標として喧

伝され当日の副題にも掲げられていた「多文化共生」とは詰まるところ支配の言語ではないのかという瞠目すべき発議があり——残念ながら十分な議論に発展しなかったのだが——平時の民族誌的研究も、異なる立場からみれば戦時と同様の影を帯びているのだと気付かされた。実は、公開研究会のなかでも、日本の学史を日本人研究者で論じていることに冷ややかな目を向けた発言があった。学者の戦争責任というような立論は、その時代の制約を度外視した無責任な糾弾であると認識していても、そのような制約を現在の自己にフィードバックして思考するのは容易ではないと痛感させられた。

本共同研究の成果は、この『国際常民文化研究叢書』に続き、「共同研究の経緯」に記したように次年度に「民族研究講座」の翻刻と解題の出版を予定している。また、関連した個人研究の成果としてすでに、王京が「戦前期における日中民俗学の関わり」（2011年）を、中生勝美が「戦時中における国分直一の台湾研究：オーラルヒストリーから」（2012年）をそれぞれ『国際常民文化研究機構年報』2号と3号で発表している。本研究を通じて収集した資料を活用した研究論文等を各共同研究者は今後も個々に発表していくことになるが、他に魁けて坂野徹が『フィールドワークの戦後史—宮本常一と九学会連合—』（2012）を上梓したことは、共同研究の一員として大きな喜びであった。

特定の時期に集中した調査出張の手続きや、公開研究会の準備および報告書の作成にわたり、国際常民文化研究機構のスタッフは常に親身になって共同研究者の便宜をはかってくださった。末筆ながら、ここに記して深く感謝を申しあげたい。